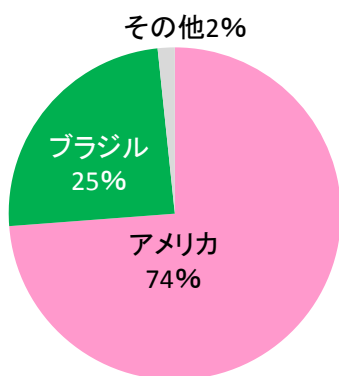


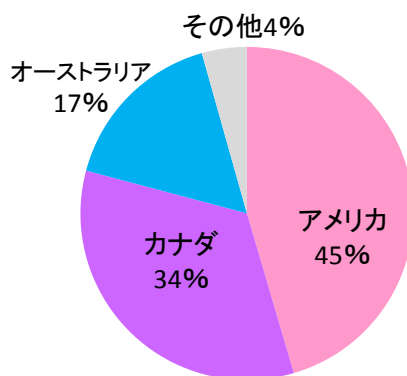
ともろこし、小麦、大豆、牛肉では上位3か国で9割以上を占めています。

■我が国の主要農水産物の国別輸入割合(2016年)

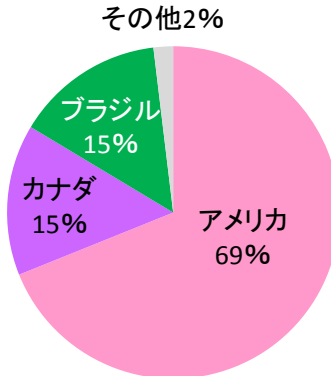
ともろこし:3,332億円



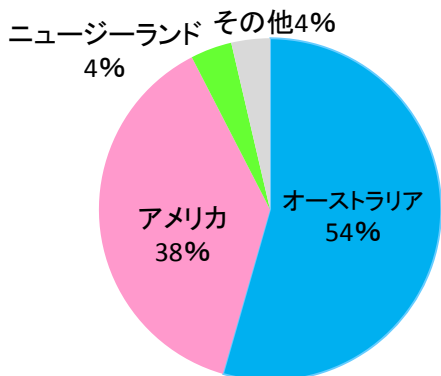
小麦:1,480億円



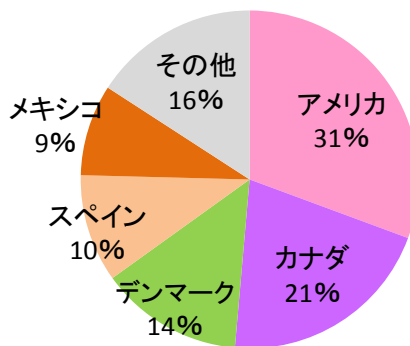
大豆:1,660億円



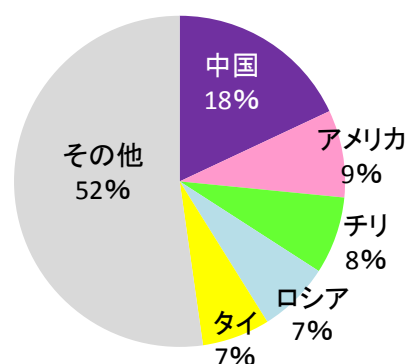
牛肉:2,888億円



豚肉:4,528億円



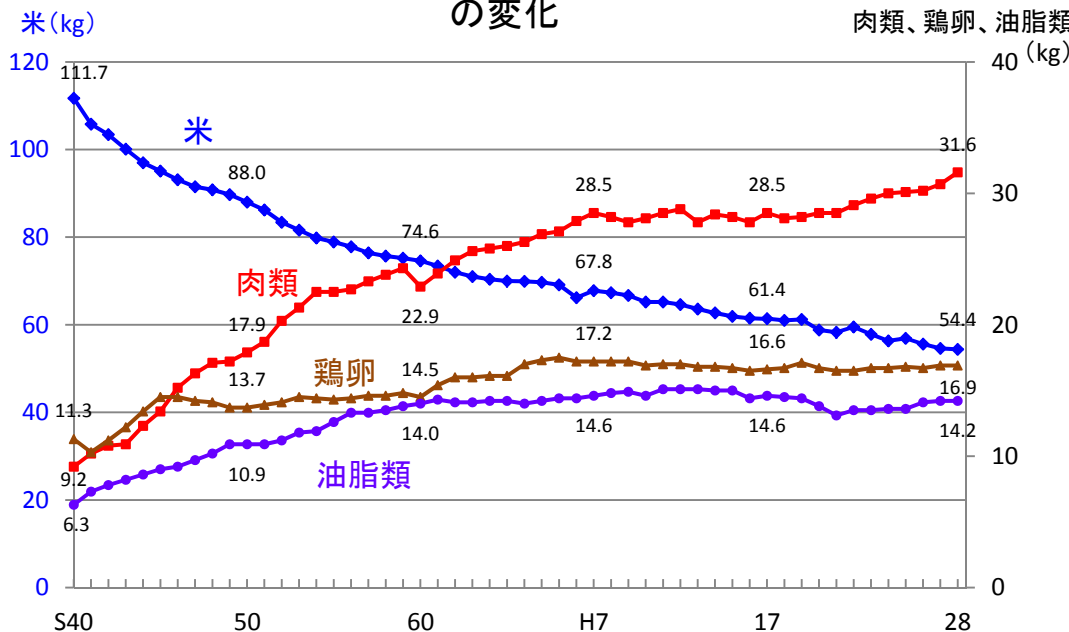
水産物:1兆5,979億円



資料:農林水産省「農林水産物輸出入概況」

我が国の食料の消費は、食生活の変化により、米の消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大してきました。

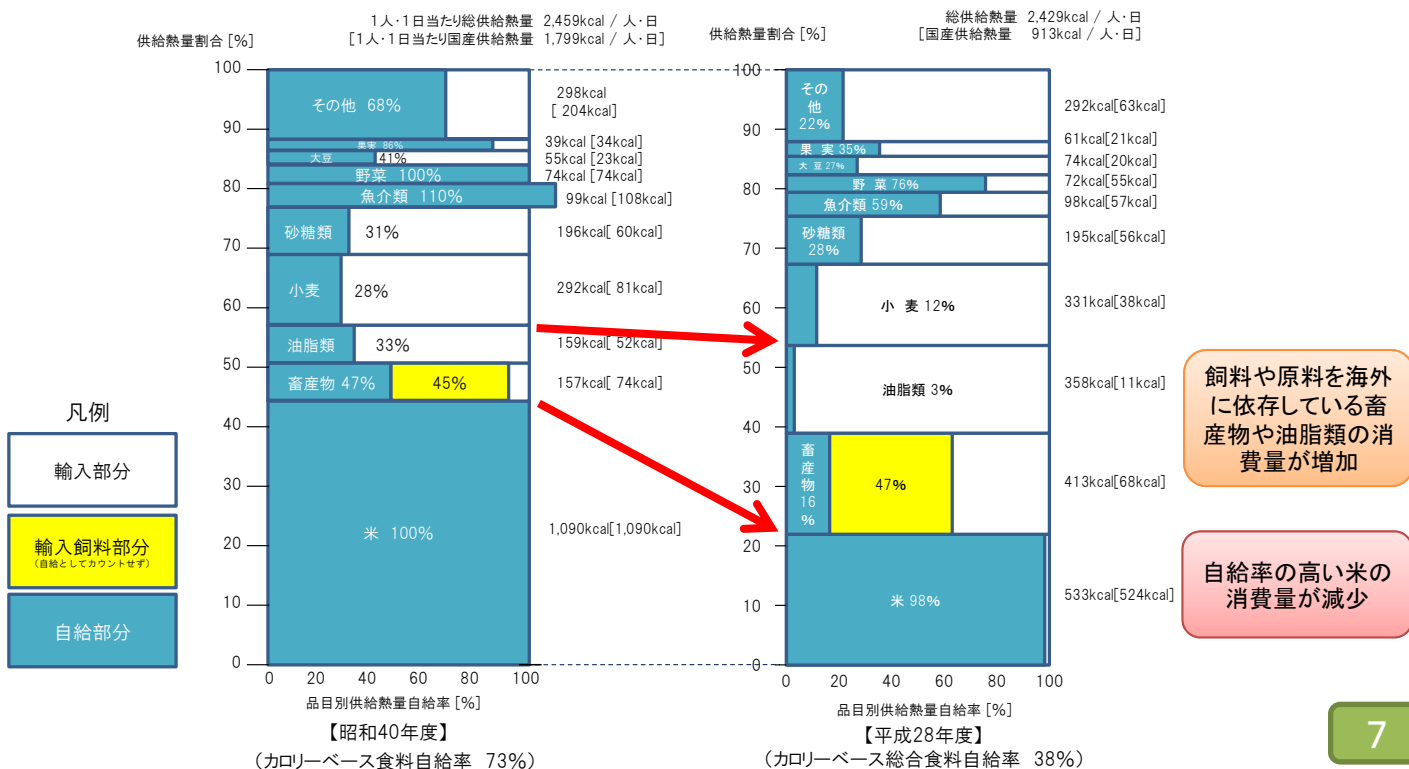
■米、畜産物、油脂類の1人・1年当たり消費量の変化



資料: 農林水産省「食料需給表」注: 1人・1年当たり供給純食料を記載。

我が国の食料消費は、海外に依存している品目の消費が増えることで、輸入への依存が高くなってきました。

■昭和40年度と平成28年度の食料消費構造の比較

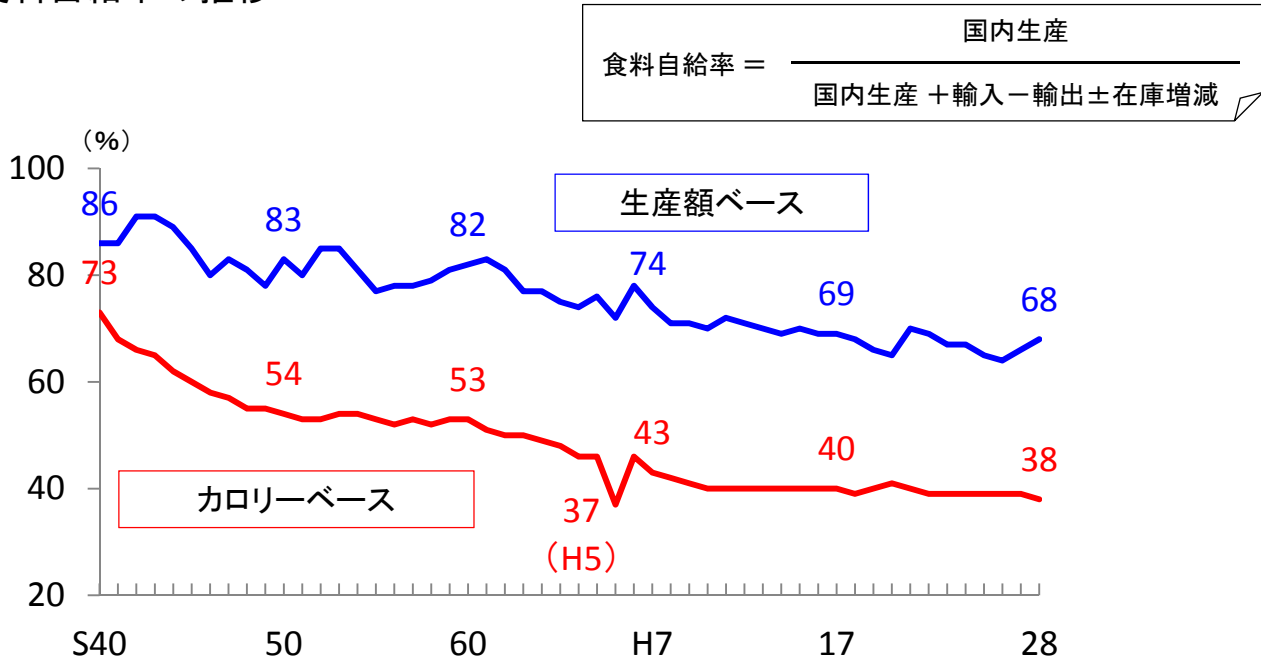


飼料や原料を海外に依存している畜産物や油脂類の消費量が増加

自給率の高い米の消費量が減少

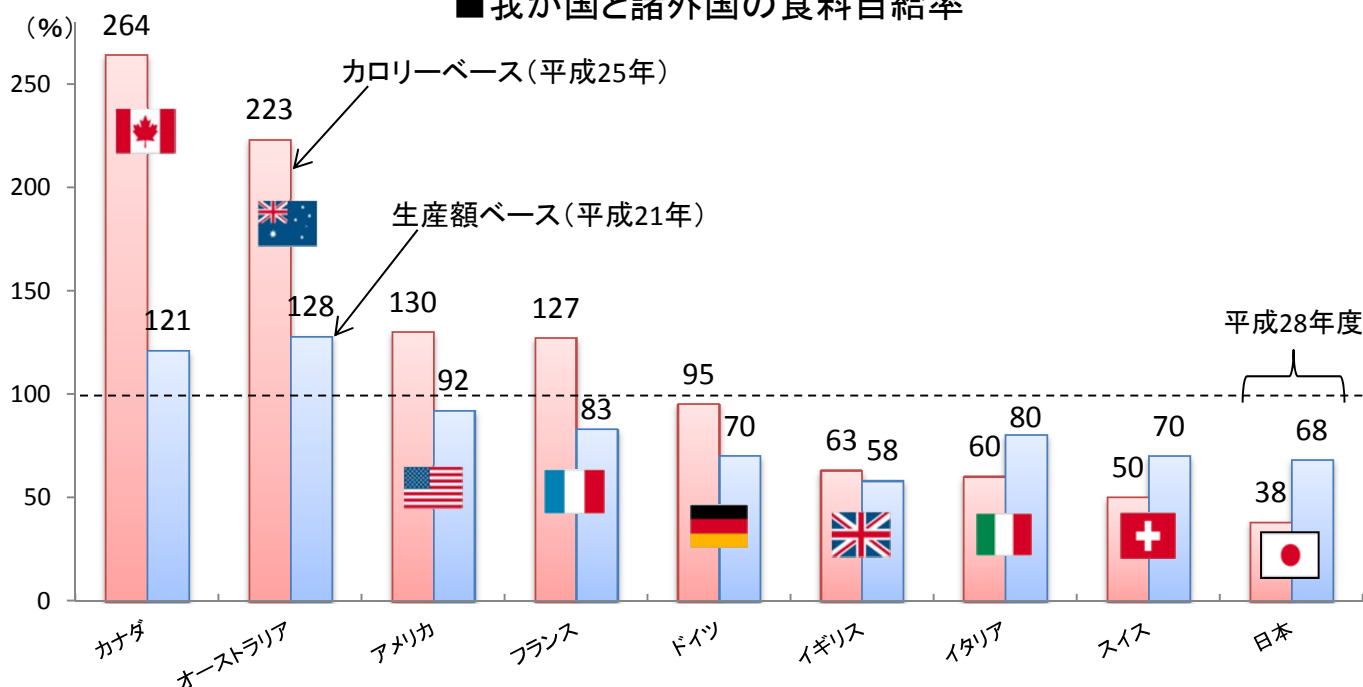
食料自給率は、長期的に低下傾向で推移してきました。近年は、カロリーベースでは横ばいで推移しています。

■食料自給率の推移



輸出が多い国の食料自給率は100%を超えている中であって、我が国の食料自給率は、先進国中最低水準です。

■我が国と諸外国の食料自給率



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO “Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算。(アルコール類等は含まない)
 注1：数値は暦年(日本のみ年度)。スイス及びイギリス(生産額ベース)については、各政府の公表値を掲載。
 注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

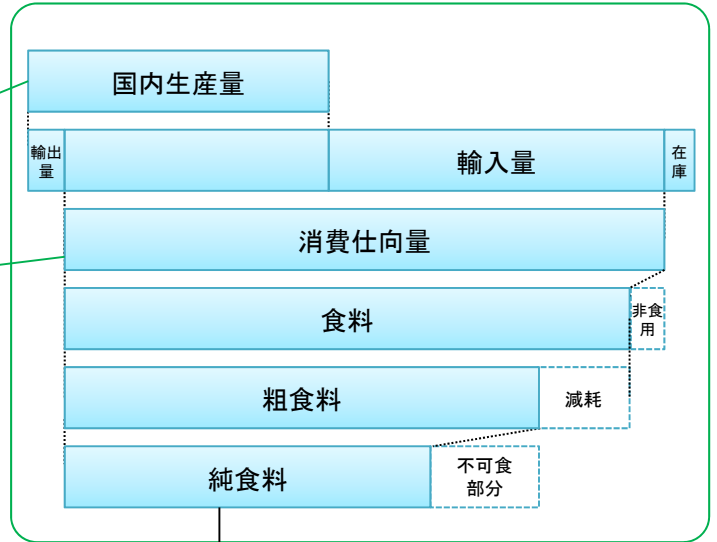
コラム 食料自給率の計算方法

食料自給率には、品目別自給率と総合食料自給率があります。
 品目別自給率は、特定の品目について重量ベースで計算したものです。
 カロリーベース及び生産額ベース総合食料自給率は、食料全体について品目ごとに単位（カロリー及び生産額）を揃えて計算したものです。畜産物・加工品では、輸入飼料・輸入原料により生産されたカロリーや、それらの輸入額を控除して計算しています。

品目別自給率

(例) 果実の品目別自給率

$$\frac{\text{果実の国内生産量 (292万ト)} }{\text{果実の国内消費仕向量 (714万ト)} \text{ (平成28年度)}} = 41\%$$



カロリーベース総合食料自給率 (供給熱量ベース総合食料自給率)

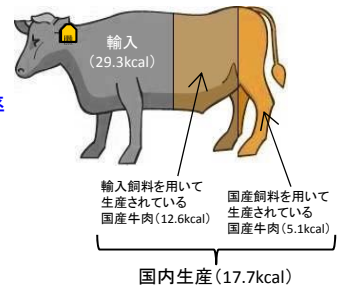
$$\frac{\text{1人・1日当たり国産供給熱量 (913kcal)}}{\text{1人・1日当たり総供給熱量 (2,429kcal)} \text{ (平成28年度)}} = 38\%$$

$$\begin{aligned} \text{国産供給熱量} &= \text{純食料} \times \text{単位カロリー} \times \text{品目別自給率} \times \text{畜産物・加工品飼料自給率原料自給率} \\ \text{総供給熱量} &= \text{純食料} \times \text{単位カロリー} \end{aligned}$$

畜産物・加工品は、飼料自給率・原料自給率を乗じる。

(例) 牛肉の計算例

$$\begin{aligned} \text{牛肉の国産供給熱量} &= \text{純食料} \times \text{単位カロリー} \times \text{品目別自給率} \times \text{飼料自給率} \\ &= 16.4\text{g/人} \cdot \text{日} \times 286.1\text{kcal}/100\text{g} \times 38\% \times 29\% \text{ (肉用牛)} \\ &= 5.1 \text{ kcal/人} \cdot \text{日} \end{aligned}$$



生産額ベース総合食料自給率

$$\frac{\text{食料の国内生産額 (10.9兆円)}}{\text{食料の国内消費仕向額 (16.0兆円)} \text{ (平成28年度)}} = 68\%$$

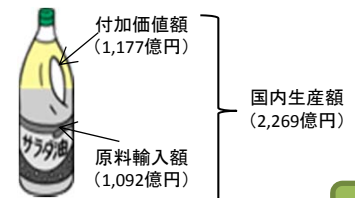
$$\begin{aligned} \text{食料の国内生産額} &= \text{食料 (うち国産)} \times \text{国産単価} - \text{畜産物・加工品飼料輸入額原料輸入額} \\ \text{食料の国内消費仕向額} &= \text{食料} \times \text{単価} \end{aligned}$$

生産額ベースでは、食料が生産または輸入された時点で金額を計測するため、減耗量を含む食料を適用する。

畜産物・加工品は、飼料・原料の輸入額を控除する。

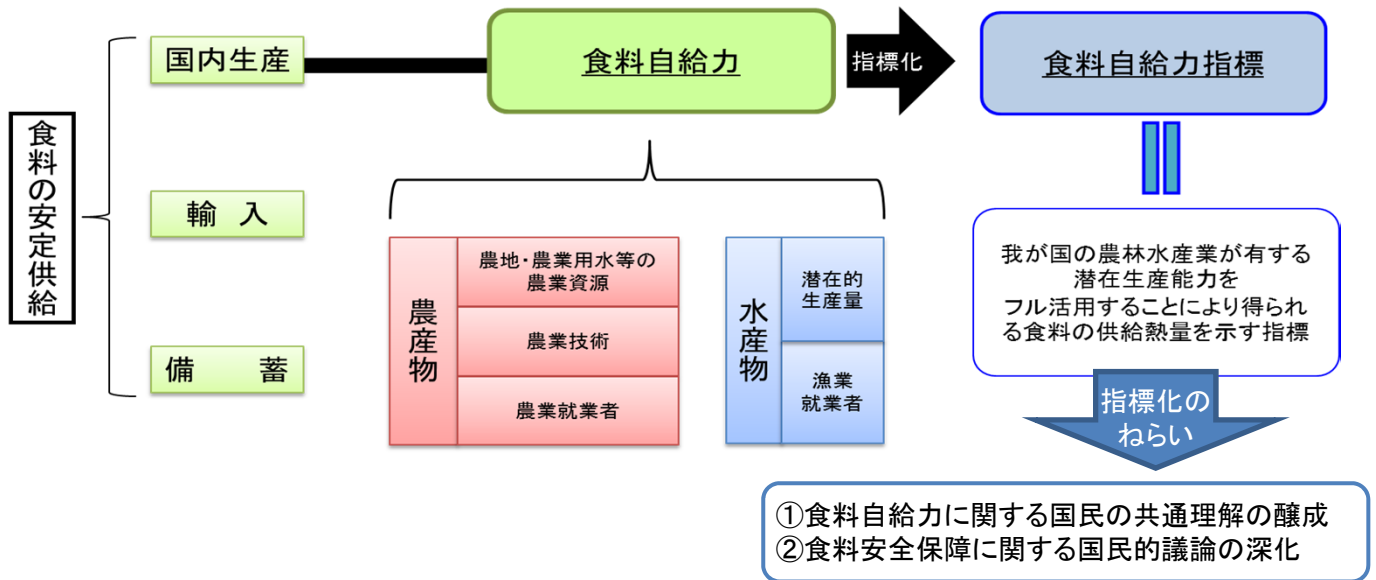
(例) なたね油の計算例

$$\begin{aligned} \text{なたね油の国内生産額 (付加価値額)} &= \text{食料 (うち国産)} \times \text{国産単価} - \text{原料輸入額} \\ &= 2,269\text{億円} - 1,092\text{億円} \text{ (なたね)} \\ &= 1,177\text{億円} \end{aligned}$$



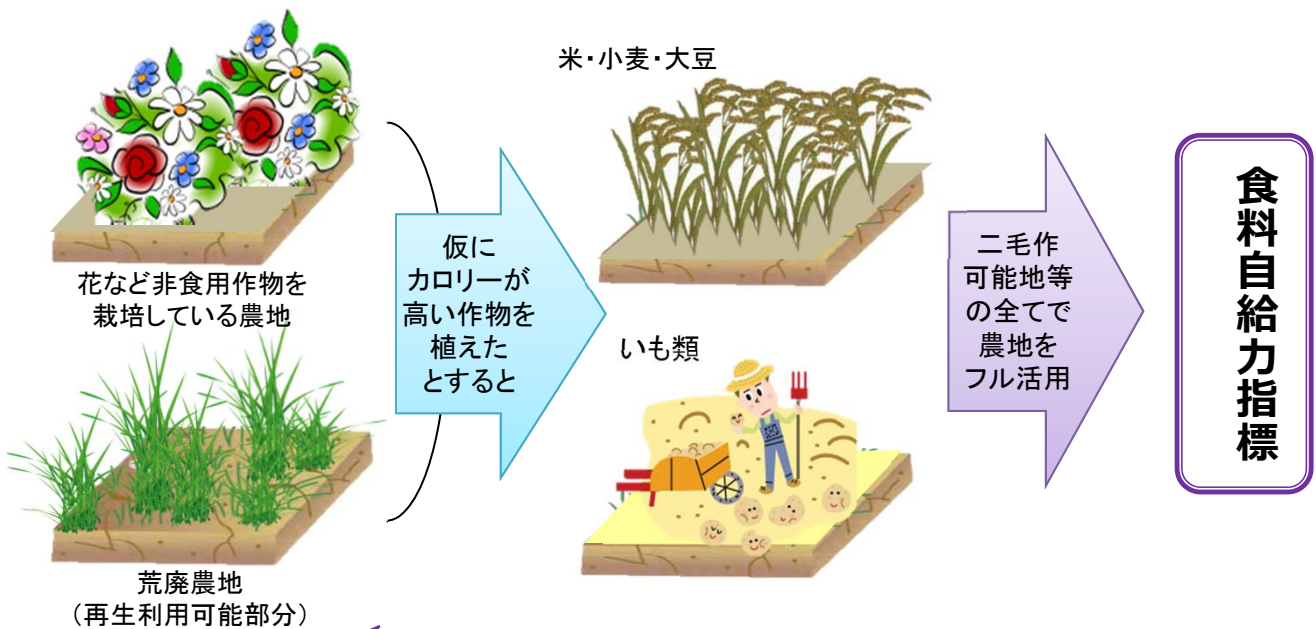
注: 数値は全て平成28年度 (概算値)

国内生産の現状や動向について認識を共有していくため、『食料自給力』に関する指標を作りました。



『食料自給力』とは、国内生産のみでどれだけの食料（カロリー）を最大限生産することが可能か、潜在生産能力を試算したものです。

■ 食料自給力の考え方



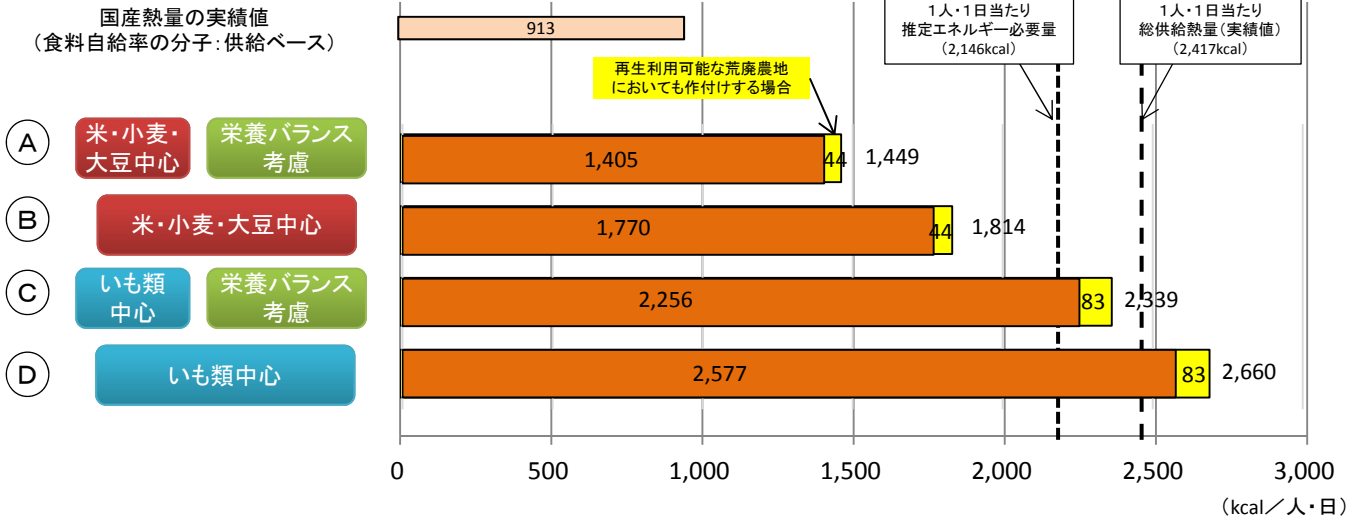
試算の前提

- ① 生産転換に要する期間は考慮しない。
- ② 農林水産業生産に必要な労働力は確保されている。
- ③ 肥料、農薬、化石燃料、種子、農業用水及び農業機械等の生産要素(飼料を除く。)については、国内の農林水産業生産に十分な量が確保されているとともに、農業水利施設等の生産基盤が適切に保管理・整備され、その機能が持続的に発揮されている。

食料の潜在生産能力を表そうとしたときに、現在花などを栽培している農地の能力が反映されないなどの、一定の限界のある食料自給率を補足

イモ類を中心とする食生活では推定エネルギー必要量に達するものの、米・小麦・大豆を中心とする食生活では下回る結果です。

■ 食料自給力指標の姿(平成28年度)



食料自給力指標は、農地面積の減少、面積当たり収穫量の伸び悩み等で、低下傾向で推移しています。

■ 食料自給力指標の推移(平成元年度～平成28年度)

